

中国における大学卒業者の高失業率原因分析

李 源 琪[†]

I. はじめに

中国は1998年の改革開放政策の導入以来、市場経済体制のもとで高度成長を成し遂げている。その影響もあって、就職は「政府による仕事を配分する制度」から「市場による仕事を自由選択する制度」へと転換した。しかしながら、経済社会の発展とは裏腹に、失業問題は年々厳しくなっている。

中国の失業率に関する統計は、今までさまざまな組織や行政機関から発表している。そのうち、政府によって公表される代表的なデータは、中国統計局と社会保障部が集計・発表するものであり、それらによる失業データを「城鎮登記失業率¹⁾」と呼ぶ。そのデータに依拠すれば、中国の失業率は2008年以来現在に至るまで、毎年約4.0%~4.3%を記録している。

しかし、中国の失業に関する統計データは、公的機関によるものであってもさまざまであり、決して一様ではない。たとえば、中国社会科学院社会学研究所が2008年5月~7月の間に実施した『全国社会状況総合調査』によれば、中国の失業率は9.6%であった²⁾。また、北京大学中国家庭調査プロジェクトによる『中国民生発展報告2013』によれば、2012年の中国失業率は8.0%である。一方、アメリカ中央情報局の調査報告では、2012年と2013年の中国の失業率は、それぞれ6.5%、6.4%となっている³⁾。さらに、その他にもさまざまなメディアによる集計があり、中国の失業率はなんと20%以上30%以下であるというデータ

[†] 大阪産業大学 経済学部 アジア地域経済 院生

草稿提出日 2019年3月11日

最終原稿提出日 2019年4月26日

1) 城鎮登録失業者とは非農村戸籍で、一定の労働年齢と（男性：16歳~50歳、女性：16歳~45歳）労働能力を持つ者で、現地求職機構に登録されている人である。

2) 汝信、陆学艺、李培林『2009年中国社会形式与政策分析』北京社会文献出版社、2008年、p27。

3) *The World Factbook 2013-14*, Washington, DC: Central Intelligence Agency, 2013.

さえ存在する⁴⁾。

このように失業に関するデータがばらばらである理由は、主に各研究機関や研究者の失業に対する理解や認識が異なっているからである。また、中国政府が公表する城鎮登記失業率は労働力の現場でサンプリング調査の結果ではなく、政府機関に登録されている単なる失業者の人数であり、現況を正確に示すデータとは隔たりがあるといえる。しかし、本稿では主に政府が公開した城鎮登記失業率を用いて分析を行う。

近年、中国のマクロ経済における失業率はほぼ一定の比率を維持している。しかし、大学卒業者（以下、「大卒者」と呼ぶ）の高い失業率は改善の兆しが見えず、とりわけ、大学新卒者の失業問題は深刻な状況になっている。たとえば、2015年の「普通高等教育」（以下、「大学」と呼ぶ）の卒業者数は749万人に達しており、2001年の114万人の約6.6倍になっている（図2）。このように増加した大卒者は、中国の労働市場に少なからず影響を与えている。特に2008年の世界金融危機以後、中国の輸出産業に大きな変化が表れ、高学歴者の失業問題は深刻な状況になっているといえる。My COS Institute 2010-2014年の『中国大学卒業生の就業報告』によれば、2010年から2014年までの大卒者の失業率は8.1%から6.4%になり、専門学校の卒業生は11.6%から8.1%に下落したとはいえ、大卒者の失業率は総失業率を遥かに上回っている⁵⁾。

その背景にはさまざまな要因が考えられるが、特に2000年以降、高等教育の改革によって中国の大卒者数が極端に増えたことも主な原因である。さらに、大卒者の能力不足や経験不足などさまざまな原因によって、大卒者は労働需要を満たすことのできない存在になっていることも事実である。したがって、今後大卒者の失業問題を解決する適切な雇用政策の実施が急務であることはいうまでもない。

中国の大卒者の失業問題に関する研究は、すでに数多く存在する。そのうち代表的な研究を紹介しよう。たとえば、今井広（2002）⁶⁾は「中国の大量失業の発生や本来しっかり機能すべき社会保障の不備は、政治、経済面において先進諸国の失業問題よりさらに大きなインパクトをもたらす可能性が高い」と主張する。さらに、大卒者の就業問題は、教育改革、「教育立国」戦略、社会安定、平和社会の建設など、現在中国の最も重要な社会問題

4) 2006年6月19日の「中国経済週刊」は、農村剰余労働力を含めた場合、中国の失業率は20%を超えると指摘している。また、Xiaokun Li, “When upbeat on US relations despite strains”, China Daily, 2010年3月23日は、農村部の潜在的な失業人口が含まれると、失業人口は約2億人に達するとともに、失業率は30%を超えると報じている。

5) 麦可思研究院『中国大学生就業報告』社会科学文献出版社、2010-2015各年。

6) 今井広「深刻化する中国の失業問題」『RIM 環太平洋ビジネス情報』2002年7月。Vol.2, No.6, <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=15642>。

になっていると警鐘をならしている。また、蔣純青（2017）⁷⁾の研究によれば、大卒者の就職問題が深刻化している背景には、大学進学率の上昇による大学生の過剰供給の問題がある。大学生が増えただけではなく、学力低下といった質の問題も顕在化している。それにもかかわらず、現在、多くの学生は就業に対して理想が高く、卒業してもブルーカラーのような仕事には就きたがらない。

たとえば、東部沿海地域の発展が目覚ましい都市部は依然として多くの大学生の理想的な就職先であり、大卒者は決して人材不足が顕著な内陸部の中小都市部で働こうとしない。その結果、「希望の就職先には就職できず、希望しない就職先には就職しない」状況が生まれ、結局、失業してしまう大卒者が数多くなっている。いわゆる「卒業＝失業」は、多くの大卒者の最大の悩みだけではなく、一種の社会問題になっている。中国ではさまざまな問題を抱えている経済発展の下で、高等教育は急速に大衆化し、大卒者が過剰に供給され、大卒者の就職にも多大な問題が生じているのが現実である。つまり、中国社会は大卒者の就職難という深刻な社会問題に直面しており、それが社会不安の要因として看過できない課題となっている。

本稿の目的は、①中国の大卒者の失業状況と特徴について検討すると共に、②大学新卒者の失業の原因を究明し、③その失業問題を解決するのに必要な対策を提案することにある。ちなみに、本稿での分析対象期間は2001年から2015年までの15年間とする。

本稿の構成は次のとおりである。第Ⅱ節では、分析期間中の中国のマクロ経済状況と失業動向を取り上げ、中国では経済成長とは逆に、大学卒業者の失業率が年々上昇していることについて検討する。そして第Ⅲ節では、大学卒業者の高失業の原因とその特徴について分析する。最後の第Ⅳ節では、この論文で明らかになった分析結果を踏まえながら、今後、大学新卒者の失業問題の解決に必要な対策について論じる。

Ⅱ. 中国のマクロ経済状況と失業

1. 分析対象期のマクロ経済状況

中国経済は、経済史上類例のないほど高度成長を続けている。本稿の分析対象期間である2001年から15年までの15年間の年平均経済成長率は約9.7%であり、どの国も経験したことのない高度経済成長を成し遂げている（表1）。なかんずく、2007年度の経済成長率は14.2%という未曾有の高成長率を記録している。その後、2008年に世界金融危機の影響

7) 蔣純青『中国の高学歴化と大卒者就職の諸相』専修大学出版局、2017年。

響もあって、中国の経済成長率は徐々に低下し、2015年のそれは6.9%まで鈍化している。しかし、経済学では4.0%以上の成長率を高度成長と定義しており、そのような見地から、中国経済の高度成長は現在も進行中である。当然ながら、そのような高度成長のもとで、一人当たり GDP も飛躍的に増加している。2001年のそれは8,717元であったが、2015年には49,992元となり、15年間になんと5.7倍も増加した（表1）。

一方、2001年以降、人口増加率は下落しつつあるが、15年以降は5%台を維持している。失業率は経済成長率と人口増加率と比べて大きな変動もなく、4%前後の推移を示している。

表1 中国の主要統計指標（2001～15年）

（単位：％）

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済成長率		8.3	9.1	10.0	10.1	11.4	12.8	14.2	9.7
産業構造 (GDP)	第一次産業	14.0	13.3	12.3	12.9	11.6	10.6	10.3	10.3
	第二次産業	44.8	44.5	45.6	45.9	47.0	47.6	46.9	46.9
	第三次産業	41.2	42.2	42.0	41.2	41.3	41.8	42.9	42.8
産業別就業 人口の比率	第一次産業	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6
	第二次産業	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2
	第三次産業	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2
人口増加率		7.0	6.4	6.0	5.9	5.9	5.2	5.1	5.0
一人当たり GDP		8,717	9,506	10,666	12,487	14,368	16,738	20,505	24,121
貿易 収支	輸出	22,024.4	26,947.9	36,287.9	49,103.3	62,648.1	77,597.2	93,627.1	100,394.9
	輸入	20,159.2	24,430.3	34,195.6	46,435.8	54,273.7	63,376.9	73,296.9	79,526.5
失業率		3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2

		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経済成長率		9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9
産業構造	第一次産業	9.8	9.5	9.4	9.4	9.3	9.1	8.9
	第二次産業	45.9	46.4	46.4	45.3	44.0	43.1	40.9
	第三次産業	44.3	44.1	44.2	45.3	46.7	47.8	50.2
産業別就業 人口の比率	第一次産業	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4	29.5	28.3
	第二次産業	27.8	28.7	29.5	30.3	30.1	29.9	29.3
	第三次産業	34.1	34.6	35.7	36.1	38.5	40.6	42.4
人口増加率		4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	5.2	5.07
一人当たり GDP		26,222	30,876	36,403	40,007	43,852	47,203	49,992
貿易 収支	輸出	82,029.7	107,022.8	123,240.6	129,359.3	137,131.4	143,883.7	141,166.8
	輸入	68,618.4	94,699.3	113,161.4	114,801.0	121,037.5	120,358.0	104,336.1
失業率		4.3	4.1	4.1	4.1	4.05	4.09	4.05

（出所）中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』，中国統計出版社，各年版より作成。

（注）一人当たり GDP の単位は「元」，貿易収支の単位は「億元」である。

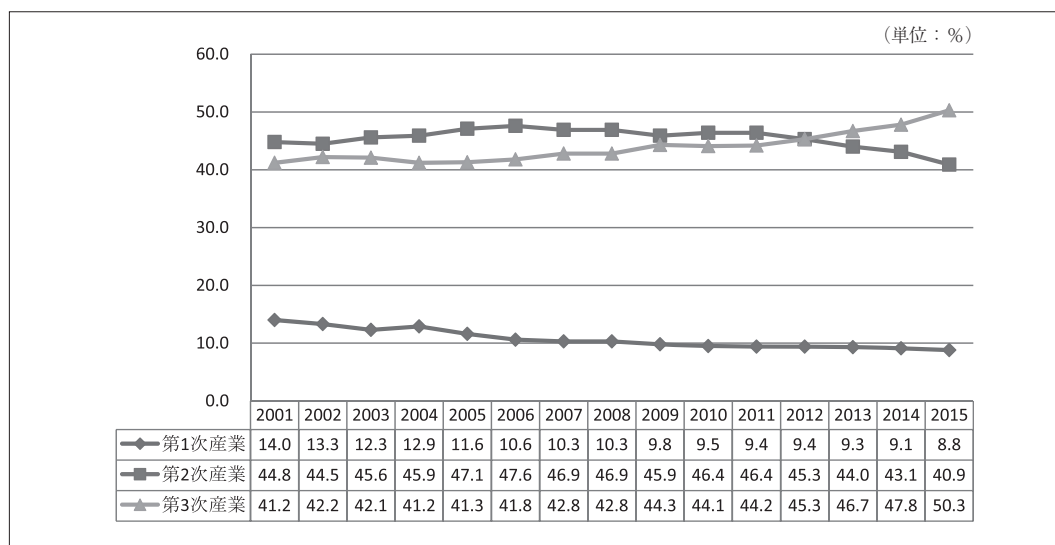


図1 産業構造変化の推移 (2001-2015)

(出所) 中国研究所「2016年統計公報」,『中国年鑑2017』, 明石書店, 2017年, 385ページより作成。

さらに、表1と図1から産業構造の高度化も着々と進展していることが確認できる。GDPからみた中国の産業構造の特徴は、第二次産業の比重が一番高く、つぎに第三次産業、第一次産業の順になっていることである。しかし、2012年以降の産業構造の比重は、第三次産業、第二次産業、第一産業の順になっており、中国の産業構造も先進国型になっていることが明らかである。一方、労働力構成からみた中国の産業構造は、2010年まで第1次産業の比重が一番高く、典型的な開発途上国の産業構造であった。しかし、2011年以降は第三次産業の比重が第一次産業のそれを上回ったものの、未だに第1次産業の比重は高い。

すでに述べたとおり、中国経済は高度成長を維持しているが、「ペティの法則」によると、高度成長は第1次産業より第2次産業へ、第2次産業より第3次産業へと労働やGDP比重が変化することを意味する。クラークとペティは、第一次産業の縮小と第二次・第三次産業への段階的な拡大によって経済発展は可能であることを幾つかの国を例にとって実証した⁸⁾。

2012年まで中国の高度経済成長の中心的な役割を果たしたのは第二次産業であり、次に第三次産業、第1次産業の順になっている(表1)。近年、第三次産業の成長にも目を見張るものがあり、構造的には先進国型の産業構造になっている。ただし、図2で示されているとおり、第三次産業のGDP構成比は、他の先進国のそれと比べてかなり低い水準で

8) W. Petty, C. Clark, (1940), *Political Arithmetick, The Conditions of Economic Progress*, London; Macmillan.

表2 先進5カ国と中国の産業構造 (2014年)

(単位：%)

	中国	日本	韓国	カナダ	フランス
第一次産業	29.5	3.7	6.1	2.1	2.8
第二次産業	29.9	25.8	24.4	19.8	20.5
第三次産業	40.6	69.1	69.5	78.2	75.8

(出所) 中華人民共和国国家統計局『2016中国統計年鑑』中国統計出版社, 2017年, 946ページより作成。

あるといえる。2001年から2015年まで、中国の産業構造は第一次産業中心から第二次産業へ、さらに第二次産業から第三次産業中心に転換する過程であった。図1で明らかのように、2001年の第三次産業のGDP構成比は41.2%であったが、2015年には50.2%に上昇している。第3次産業の成長は第2次産業の成長が支えているものであり、先端技術を中心としてさらなる工業化に力を入れている中国は、今後先進国型の産業構造が定着すると予測する。

表2は、先進5カ国と中国の産業構造を比較するために作成したものである。この表から2014年における中国の第三次産業の構成比は40.6%であるが、カナダと、フランスは70%をはるかに超えている。韓国と日本も70%弱を示しており、中国のそれと比べるとかなりの差があることがわかる。つまり、現在、中国の第三次産業の発展は他の先進国よりかなり遅れているといえる。したがって、中国の第三次産業における労働力の需要も弱く、それが大卒者の就職に負の影響を与えていると考えられる。

2. 産業別就業状況

現在、相変わらず、中国経済は高度成長を続けているが、「オークンの法則」によれば、経済発展と共に失業率は下がることになる⁹⁾。しかし、中国経済はオーケン法則と一致しない。つまり、高度成長と高失業率が同時に共存しており¹⁰⁾、中国の失業率は年々増加している。

中国では市場経済体制への転換後、都市部と農村部の就業人口は変化しつつある。現在、中国では地域間の成長格差が大きくなっており、労働力の需給ミスマッチの問題が露呈している。たとえば、多くの求職者は大都市部の経済発展地域での就職を希望しているため、

9) A. Okun, (1969). "Potential GNP: Its Measurement and Significance," reprinted in A. Okun : *The Political Economy of Prosperity*, Washington, D.C., Brookings Institute, pp.132-145.

10) Shiyang YANG「中国における経済成長と就業弾性に関する研究」『人間情報学研究』第15巻, 2010年, pp.53~80。

表3 農村部と都市部の就職者推移（1985～2015年）

（単位：万人）

年度	総就業者	農村部就業者	都市部就業者
1985	49,873	37,065	12,808
1990	64,749	47,708	17,041
1995	68,065	49,025	19,040
2000	72,085	48,934	23,151
2005	74,647	46,258	28,389
2010	76,105	41,418	34,687
2011	76,420	40,506	35,914
2012	76,704	39,602	37,102
2013	76,977	38,737	38,240
2014	77,253	37,943	39,310
2015	77,451	37,041	40,410

（出所）菊池道樹，「労働」『中国年鑑2017』明石書店，2017年，340ページより作成。

大都市部の人口は過剰な状態になっている。一方，中小都市や経済発展の遅れた地域（特に農村部）の労働需要は減少している。さらに，ほとんどの求職者は労働需要側が望んでいる一定の技術を身につけていないため，就職も難しく，結局，剰余労働力になる。

このように，大都市部における人口過剰の結果，大都市部の失業率は高い水準を維持しているといえる。表3で明らかなように，1995年まで都市部と農村部の就業者数の増加率はほぼ同じ水準であった。しかし，1995年以後，農村部の就業者数は年々減少し，逆に都市部の就業者数は益々増加している。

表3で読み取れることは，総就業者数は年々増加しているものの，近年，都市部の発展と共に，農村部の就職人口は徐々に都市部に移動している。つまり，農村部の就業者数は年々減少している反面，都市部のそれは年々増加している。たとえば，2000年の農村部の就職人口は48,934万人，同年の都市部のそれは23,151万人であった。しかし，農村部の労働力が年々都市部に流動し，2015年の都市部の就業者は40,410万人に達し，逆に農村部は37,041万人に減少している。

表4と表5は，2010年度の都市部と農村部の就業状況を学歴別に分類し，より具体的に示したものである。都市部には専門学校以上の高学歴の就業が集中している反面，農村部には中卒者の人数が一番多い状況であることがわかる。また，都市部の失業人口が農村部のそれを上回っていることが読み取れる。

表4 2010年度都市部における学歴別就業状況

(単位：人)

学 歴	労働人口 (16歳以上)	経済活動人口 ¹¹⁾					非経済活動 人口
		小計	就業人口			失業人口	
			小計	一時労働	非一時労働		
義務教育なし	776,136	122,177	117,623	115,297	2,326	4,554	653,959
中 学 校	11,612,549	8,038,091	7,609,725	7,537,903	71,822	428,366	3,574,458
高 学 校	8,362,669	5,228,294	4,851,927	4,815,610	36,317	376,367	3,134,375
専 門 学 校	4,240,412	2,912,609	2,742,204	2,723,753	18,451	170,405	1,327,803
大 学	3,451,720	2,131,008	2,046,712	2,034,560	12,152	84,296	1,320,712
大 学 院	391,040	260,824	255,576	253,384	2,192	5,248	130,216
総 計	32,675,790	20,342,913	19,206,276	19,040,623	165,653	1,136,637	12,332,877

(出所) (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm>)

表5 2010年農村部における学歴別就業状況

(単位：人)

学 歴	労働人口 (16歳以上)	経済活動人口					非経済活動 人口
		小計	就業人口			失業人口	
			小計	一時労働	非一時労働		
義務教育なし	5,844,322	2,339,596	2,324,714	2,235,638	89,076	14,882	3,504,726
中 学 校	32,382,462	27,811,031	27,306,647	26,356,563	950,084	504,384	4,571,431
高 学 校	8,386,782	5,293,965	5,072,605	4,951,764	120,841	221,360	3,092,817
専 門 学 校	2,342,840	1,608,415	1,521,008	1,503,905	17,103	87,407	734,425
大 学	1,017,700	633,675	607,018	602,635	4,383	26,657	384,025
大 学 院	36,675	21,166	20,338	20,034	304	828	15,509
総 計	71,141,324	53,323,378	52,341,713	50,637,247	1,704,466	981,675	17,817,946

(出所) 表4に同じ。

表6 産業別就業人員と構成比 (2000-2015)

	就業人員 (万人)	産業別 (万人)			構成比 (%)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
2001	72,085	36,043	16,219	19,823	50.0	22.5	27.5
2005	74,647	33,442	17,766	23,439	44.8	23.8	31.4
2010	76,105	27,931	21,842	26,332	36.7	28.7	34.6
2011	76,420	26,594	22,544	27,282	34.8	29.5	35.7
2012	76,704	25,773	23,241	27,690	33.6	30.3	36.1
2013	76,977	24,171	23,170	29,636	31.4	30.1	38.5
2014	77,253	22,790	23,099	31,364	29.5	29.9	40.6
2015	77,451	21,919	22,693	32,839	28.3	29.3	42.4

(出所) 表3に同じ。

11) 中国の経済活動人口とは、16歳以上で生産活動に参加できる人口を経済活動人口という。主に就業人口と失業人口の二種類に分けている。経済活動人口を「労働人口」と呼ぶ場合もある。

産業構造の変化とともに、2001年から第三次産業における就業人員は増加している（表6）。2001年の第一次産業は最も重要な産業であった。それぞれの産業別就業人員は36,043万人、16,219万人、19,823万人であり、構成比はそれぞれ50.0%、22.5%、27.5%であった。そして、経済の発展と共に、産業構造も第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へと変化した。当然ながら、就業者も第一次産業から第二次産業、第三次産業へ流動するようになった。とりわけ、2001年と比較すると明らかなように、第三次産業への労働力の移動は著しい増加傾向にあった。たとえば、2015年の第一次産業の就業人員は21,919万人、第二次産業は22,693万人、第三次産業は32,839万人となり、構成比もそれぞれ28.3%、29.3%と42.4%に変化した。

Ⅲ．大卒者の高失業率原因と特徴

1．需要側の原因

(1) 地域差別

2015年の大卒者が大都市部（首都）に就職する比率は52.6%、自治体都市（農村部を含む）が33.4%で合計86.0%である¹²⁾。しかし、大都市部であっても労働需要は無限にあるわけではなく、大勢の大卒者が自治体都市部に移動して失業者になっているケースが多い。さらに、その背景には労働力の需給ミスマッチも大きく影響していると考えられる。

社会主義市場経済の発展と共に、高等教育も全国的に普及するようになった。高等教育の構造調整により、各大学は定員を多く増加し、大卒者数も年々増加している。

図2で明らかなように、2001年に約114万人であった大卒者は徐々に増加し、2015年には約749万人に達している。2009年以降の増加傾向はやや落ち着いているようにみえるが、それでも年々20万人以上の大卒者が増加しつつある。その結果、労働需要はさほど変化がないにもかかわらず、労働供給だけ増加し、大卒者の就業はますます厳しくなっている。そして、表7の大卒者の就業率を見ると、2001年の90.0%をピークに2009年には70.0%を下回っており、就業の難しさを物語っている。

さらに、2015年の大卒者の全国就業分布は東部（46.0%）、中部（22.2%）、西部（19.0%）、京津滬（12.8%）の順になっていることがわかる（図3）。とりわけ、東部地域と京津滬地域の二つの地域では58.8%の就業率を占めており、このような状況は大卒者が自分の意志より経済成長の高い地域に就業していることを示している。特に、東部や京津滬地域の

12) 中華人民共和国国家統計局編『2016中国統計年鑑』中国統計出版社、2017年、pp.101～111。

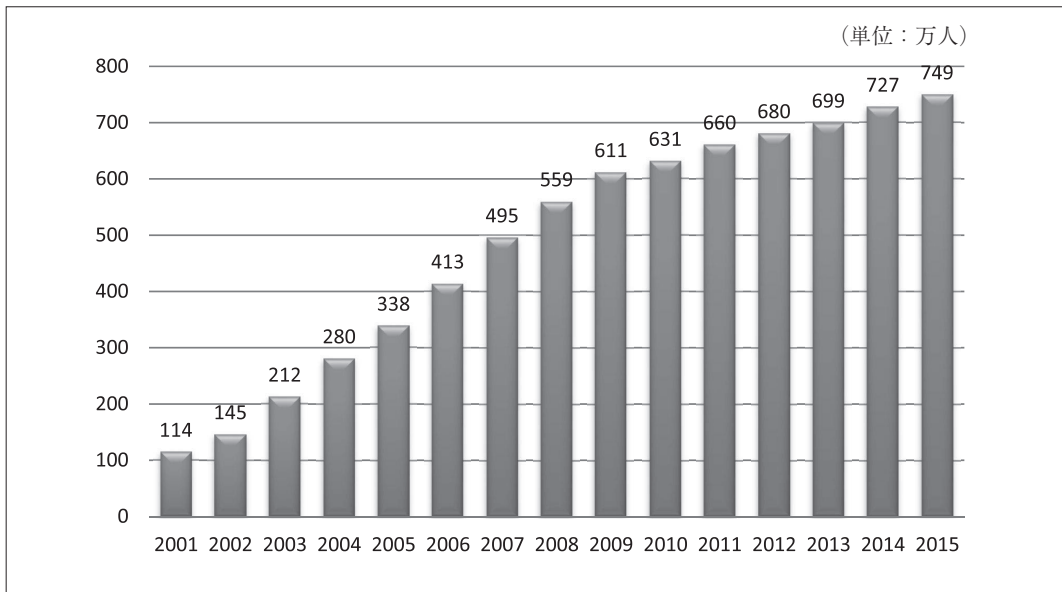


図2 中国の大卒者数の推移 (2001-2015)

(出所) 中華人民共和国国家統計局編, 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 2001~2016年版より作成。

表7 大卒者の就職状況 (2001-2010年)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
卒業生 (万人)	103.6	133.7	187.7	239.1	306.8	413.0	495.0	559.0	611.0	630.0
就業率 (%)	90.0	80.0	70.0	73.0	72.6	70.0	70.9	70.0	68.0	72.2

(出所) 蔣純青, 『中国の高等学歴化と大卒者就職の諸相』, 専修大学出版社, 2017年, 66ページより作成

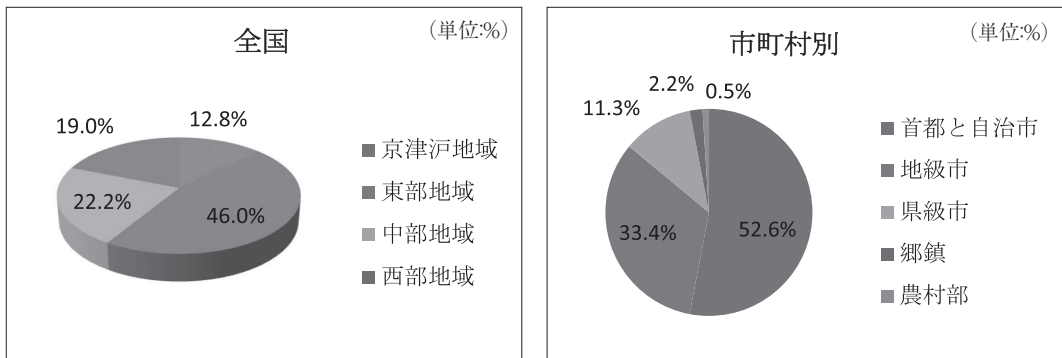


図3 大卒者の地域別就業率 (2015年)

(出所) 中華人民共和国国家統計局編 『2016中国統計年鑑』 中国統計出版社, 2017年, 101~111ページより作成。

ような大都市部は大卒者の就職選択地域の中心である。しかし、これらの地域における労働需要は一定であり、多くの大卒者は就職できない状態になっている。したがって、地域によって大卒者の就職率は大きく異なっているといえる。さらに、市町村別に見ると、大卒者の就業エリアは首都部をはじめ、自治体都市部と地級市に集中していることが明らかである (図3)。

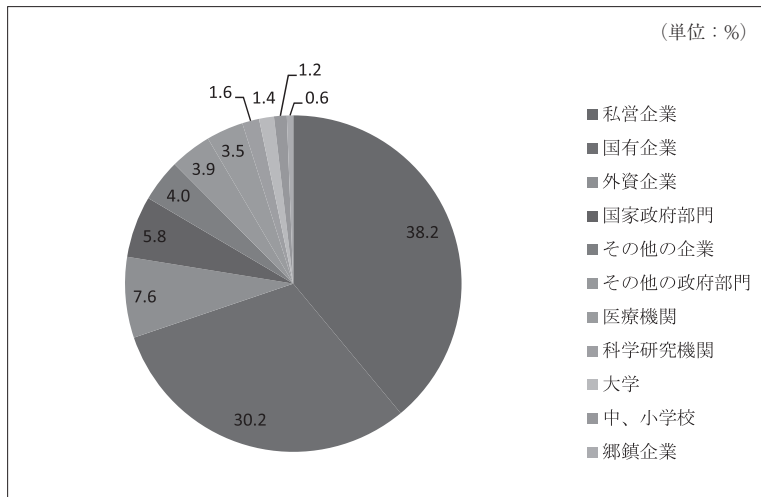


図4 大卒者の就職先企業別分布 (2015年)

(出所) 図3に同じ。

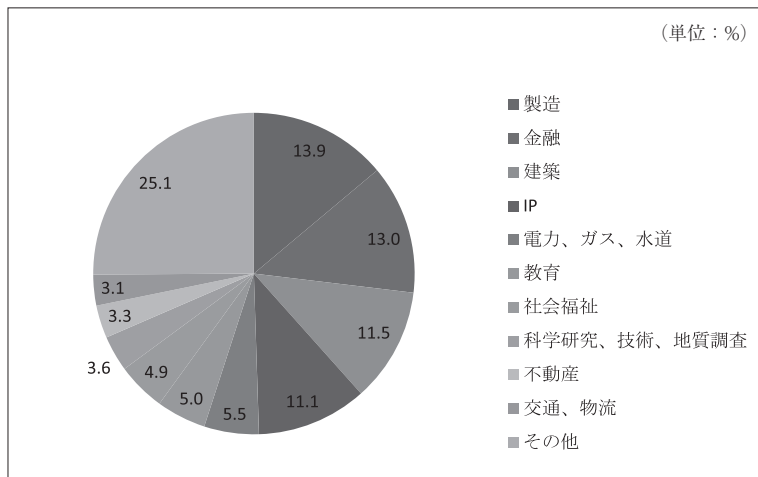


図5 大卒者の就職先職種別分布 (2015年)

(出所) 図3に同じ。

図4と図5は、大卒者の就職先の企業と職種の選択による構成比を示したものである。大卒者の就職先は主に私営企業と国有企業に集中しており、その比率はそれぞれ38.2%と30.2%を占めている。次は外資企業が7.6%、国家政府部門が5.8%の順になっている。その他の企業と郷鎮企業はさほど人気がないと思われる。そして、図5で明らかなように、職種の選択では、主に製造業、金融、建築、IPに集中しており、それぞれの比率は13.9%、13.0%、11.5%、11.1%となっている。これらの職種の賃金は他の職種と比べて高く、特に金融業とIP企業の給与が突出していると言える。当然ながら、大卒者の就業意向は賃金の高い職種に集中している。

(2) 出身校差別と学歴差別

近年、教育システムの改善と共に、出身校差別の現象もますます増えている。出身校差別とは、雇用側が大卒者の出身校のランキングを考慮して採用に差別をはかることを指す。つまり、求職者自身の能力はそれほど悪くないとしても、出身校のランキングが低い場合、企業はその人の採用を好まないことが多い。

表8で示されているように、最近4年間の中国における「211重点大学」と「非211重点大学」¹³⁾の就職率には非常に大きな差がある。2015年、211重点大学の就職率は91.2%であったが、非211重点大学の就職率は85.2%と低い。その比率の差は6.0%であり、2012年のそれは3.2%であった。

さらに、近年「学歴差別」の現象もますます厳しくなっている。学歴差別とは、雇用側が大卒者の能力より学歴をもっと重視することを指す。表8のデータにより、大学院卒業者（博士前期課程と博士後期課程を含む）の就職率と学部卒業者の就職率の差は非常に大きいことがわかる。

2015年の大学院卒業者の就職率は97.2%であり、学部卒業者のそれは86.7%である。両者の差は10.5%であるが、2012年のそれは10.1%であった。2012年以来、大学院卒業者と学部卒業者の就業率は平均で10%以上の格差がある。つまり、学歴差別の現象は非常に厳しいものであると考えられる。現在、多く企業は大卒者の学歴を重視して大卒者を多く採用し、本来低学歴者ができる仕事を高学歴者に任せることによって、多く人材を非効率的に配置している。さらに、高学歴者の失業もますます増えてきている。

13) 「211工程」とは、中国教育部が1995年に中国の100の大学に21世紀に向けて重点的に投資を行うものである。一般に、「211工程重点大学」あるいは「211重点大学」と呼ばれる。中国の「211重点大学」は、2015年まで116校に達している。

表8 大卒者の出身校別就職率推移

(単位：%)

	「211重点大学」の 卒業生の就職率	「非211重点大学」の 卒業生の就職率	全国大学学部 卒業生の就職率	全国大学院卒業生 (博士前期+後期)
2012	90.5	87.3	85.6	95.7
2013	93.5	90.4	86.9	96.8
2014	90.1	87.3	87.5	98.1
2015	91.2	85.2	86.7	97.2

(出所) 中国教育在线 (<http://www.eol.cn/>) より筆者作成。

(3) 産業構造の変化

大卒者の失業問題の原因は産業構造の変化にもある。中国は第一次産業、第二次産業から第三次産業への転換期にあるが、未だに主力産業は第二次産業である。しかし、製造業の効率は低下し、その結果、労働力に対する需要も低下している。特に、高学歴者を吸収できる知識集約型、技術集約型産業の発展は遅れており、大卒者の就職に悪影響を与えている。そして、第三次産業の発展の遅れが労働力市場の制約している。つまり、第三次産業の労働力に対する需要が低下している。

2. 供給側の原因

(1) 教育制度

すでに述べたように、高学歴者の失業問題は、現在、中国の社会問題になっている。根本的な原因は、労働市場における大卒者の需給のアンバランスにある。近年、教育構造の改革によって中国の大学卒業生は年々増え、労働市場での大卒者の供給は益々増加している。要するに、労働市場での大卒者需要はほぼ一定であり、需給のバランスを維持するのは難しくなっている。

現在、中国の大学は主に東部沿海部と京津滬エリアに多く分布され、西部地域と低開発エリアには少ない。そして、大学卒業後、そのまま大都市部に残って就職する大学生が多く、低開発エリアに就職する大学生は少ない(図3)。そのような状況によって大都市部の人材は過剰になり、低開発エリアの人材は不足している。そして、大学課程の設置も時代の要求に符号せず、しかも専門的な職業教育の不足、職場に相応しい就職訓練も少くないため、大学生にとって、就職活動は非常に困難である。

今の中国の教育内容では、大卒者の総合能力は企業の需要に対応できず、卒業するやいなや失業者に転落する。中国の大学教育は主に知識だけの飲み込み教育であり、実践能力と素質などを向上させる課程がほとんどない。特に、一般大学の学生数は過剰になってい

る一方、専門学校や技術学校の学生数は少ない。しかし、労働市場で一番必要なのは、技術と職業知識を持つ人材である。また、中国では大学の専攻分類が古く、非合理的である。大学は学問のバランスを考慮せず、人気の専攻だけを設置している。人気専攻の卒業者はますます増え、労働市場には供給過剰の状態になっている。以上の理由で中国では専攻を生かして就職できる者は少なく、企業の需要があるとしても、その需要に対応できない状況である。

(2) 大卒者の超過供給

蔣純青は「大卒者の就職難を引き起こした最大の原因は、中国の高等教育の定員拡大である。高等教育の急激な拡大、労働市場に参入する新規大卒者の増加は、教育水準と就業機会の関係を変容させ、以前ならば大卒者が得ていた高い報酬を伴う就業機会を縮小させている」と指摘している¹⁴⁾。

雇用側の需要と大卒者側の供給が均衡し、雇用側の提供できる賃金と大卒者の希望が一致すれば、就業構造は安定な状態になり、労働需要のバランスは維持できる。しかし、現在の中国は高等教育のシステムが非常に異状な状況であり、労働市場での大卒者の供給と需要は不均衡状態にある。

(3) 大学の一定地域集中現象

表9は、2015年度中国の主要都市部と低開発地域の大学数を示したものである。中国の大学は主に東部沿海部と京津滬エリアに分布され、西部地域と低開発地域には少ない。

そして、卒業後にそのまま大都市部と東部沿海部に残って就職する大学生が多く、特に低開発地域である西部に就職を希望する大学生は少ない。このような状況のため、大都市部や経済開発地域による労働力は過剰になり、労働力は不足している。特に、今の中国は「西部大開発」と「中部発展」の実行の途中で、大勢の技術・知識型の人材が必要であり、人材不足が社会に大きな影響を与えている。

表9 2015年度中国の主要都市部と低開発地域の大学数

	全国	北京	上海	天津	広東省	貴州省	青海省	チベット
大学数(所)	2,553	91	67	55	142	57	12	6
比率(%)	/	3.5	2.6	2.2	5.6	2.2	0.4	0.2

(出所) http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_634/201505/t20150521_189479.html

14) 蔣純青『中国の高学歴化と大卒者就職の諸相』専修大学出版局、2017年、PP.214～215。

（4）時代遅れの学習や専攻

改革開放政策の導入以来、中国は4回の大学専攻、課程の大規模な調整を行った。しかし、今の専攻と課程は社会と経済の発展に役立つものとはいえない。なぜなら、専攻の設置は盲目的であり、課程の構造が単純で労働市場の需要に対応できるシステムではないからである。そして、課程が固定的であり、学生は自分の興味のある課程を取る事が出来ない。同時に、各大学の専門構造と課程の内容はほとんど同じで特色がない。さらに、職場に相応しい就職訓練も少ないため、就職ができたとしても、仕事があまく出来ない場合が多い。

しかし、大学による新しい専攻の設置と専門構造の調整は長期的な課題である。経済発展によって産業構造も変化し、産業構造の変化による大学の専門構造も変わらなければならない。現在の労働市場では技術を身につけた人材が必要であり、大卒者の技能を重視している。しかし、大学の課程設置が、急速に進む経済発展に相応しくないため、多くの大卒者は雇用側の要求に対応できず、失業者になるケースが多いといわざるを得ない。

一般に、国家の就業人員の構造はピラミッド型である。上層部は高能力研究型人材であり、下層部は技能型労働力である。しかし、今の中国における就業人員の構造は逆びらミット型といえる。そのようになった原因は、中国の職業教育が進展していないからである。現在、中国は学歴教育を重視し、職業教育を軽視している。

一方、アメリカの一流大学における教育内容は多様であり、専門の設置にも特色がある。科学研究と知識教育を重視する「研究型大学」もあれば、各専門を教える「専門大学」もある。アメリカのような教育システムには多元化かつ多様性があり、さまざまな学生の需要に応じて、理論型人材と技術型人材の両方が育成できる。そして、多様な教育を受けた卒業生はさまざまな雇用側の需要に適応する能力を備えている。しかし、中国の職業教育は遅れていて、卒業生がほとんど労働市場に適応できない画一的な理論型人材である。したがって、労働力の供給と需要のミスマッチが生じ、失業者が増加すると考えられる。

3. 産業構造の原因

今まで多く研究によって大卒者の失業問題の原因は、大学生の拡大募集、過度教育、卒業者の就業能力の低下などであることが明らかになっている。しかし、これらの原因究明は十分なのではなく、産業構造転換期における中国の産業構造の非合理性からの原因究明も必要である。

蔣純青は、「労働供給が拡大すれば、大学卒業から就職までの待機時間はさらに長期化する可能性がある。さらに、大卒者の就職難の原因として、産業構造のミスマッチ、就職意志のミスマッチも重要であると考えられる。その場合、新規大卒者の就業問題はさらに

困難となり、若者層の経済基盤を大きく損ねることになる」¹⁵⁾。この指摘のように、非合理的な産業構造は大卒者の失業の主な原因になる。産業構造の非合理性は以下の三つの側面からに現れるものである。

(1) 不均衡経済発展と産業構造の非合理性

すでに述べたとおり、中国の高度成長には目を見張るものがある。しかし、中国の高度経済成長は均衡のとれたな経済成長ではなく、まだ不均衡経済成長であるといえる。GDPは成長しているが、中国経済は様ざまな問題をかかえている。とりわけ、もっとも深刻な問題は労働力に対する需要の脆弱さである。最近、中国の産業構造における雇用比重は第二次産業、第一次産業、第三次産業の順から第二次産業、第三次産業、第一次産業の順番に変わった。GDPに占めるそれぞれの比率も1978年の28.2%、47.9%、23.9%から2008年の10.3%、46.9%、42.9%に変化している（表1参照）。1978～2008年の30年間、第一産業の比率は非常に下がっていて、第二次産業はほとんど変わらず、第三次産業はかなり上昇した。第二次産業は相変わらず中心産業であり、まだ第三次産業の成長は十分とはいえない。

(2) 労働集約型の第二次産業

今まで、中国経済の成長は、主に第二次産業によって可能であった。しかし、製造業における労働生産性は低下し、まだ欧米先進国のそれと比べるとかなり低い水準である。その結果、労働力に対する需要も脆弱である。しかも、中国の製造業は未だに労働集約型であり、就業者のほとんどは農村部からの移動労働力である。つまり、大卒者を吸収できる知識集約型、技術集約型の産業構造には程遠く、それが大卒者の就職に悪影響を与えている。

大卒生の質の低下が就職難の一つの原因になっている。たとえば、蔣純青は、学習能力（「学習成績（GPA）」、「奨学金の獲得」、「専門・パソコンの資格」）、組織能力（「学生幹部」、「学生党员」）といった学生生活面は、大卒者賃金に有意でプラスの効果があり、そのような大卒者はより高い賃金を得ていると指摘する¹⁶⁾。しかし、それは大卒者の一部に限られており、近年の大卒者は企業が求めている能力と大きな乖離がある。実際に、大卒者の資質は年々で低下傾向を示している。さらに、蔣純青は上記の文献の中で、これまでエリート中のエリートとしても高等教育機関の定員拡大後、逆に仕事に対する高望みと現実の雇

15) 蔣純青『中国の高学歴化と大卒者就職の諸相』専修大学出版局、2017年、P.215。

16) 蔣純青『中国の高学歴化と大卒者就職の諸相』専修大学出版局、2017年、P.216。

用との間のミスマッチが露呈したと主張している。

さらに、蔣純青は「大卒者の量的増加と質的低下を反映した新たな「均衡賃金」で彼らを受け入れれば、供給過剰の問題は生じないはずである。そのほか、「仕事の安定性」、「将来性」、「仕事の環境」、「勤務地域」等も「高望み」さえしなければ、就職難も解消されるはずである。しかし現実には、多くの大卒者が期待される賃金水準を落としてまで就職を急がず、より良い待遇の仕事を探し続けるために、就職できない大卒者が増加している」¹⁷⁾と主張している

IV. 高失業の解決策

1. 高等教育の改革

近年、中国の就職状況は益々厳しくなり、特に大卒者の就職圧力がますます増していることについては前述とおりである。実は、労働市場による人材、特に技術型人材の需要は非常に高い。ただし、今の教育システムの下で、技術型人材の育成は難しい。企業の発展に大勢の技術型人材が必要なのに、労働市場に技術型人材が少ないのである。それで、今の労働市場は「就職難」と「募集難」が共存する状態になっている。この状態になった原因は中国の非合理的な人材構造にある。さらに、根本的な原因は大学の非合理的な専門構造にある。この状況を改善するため、高等教育の改革を推進しなければならない。各大学は社会発展と労働市場の需要に応じて、なお、実際の状況を踏まえて専攻構造を調整すべきである。具体的に以下の三つの方法が考えられる。

①専門的な就業率予測と監督システムの整備

もし高等教育を生産ラインとして考えると、大卒者は「プロダクト」になる。もし「プロダクト」がうまく供給できなければ、生産ラインも正常に稼働できない。つまり、大卒者の就職は大学、高等教育機関整備の教育システムと緊密に関係している。したがって、大学は各専攻の就業率予測と監督システムを作って、速めに学生の募集人数を決め、教育方法を改善しなければならない。もし専門的な予測システムによって職業予測と専攻予測ができれば、各大学は予測したデータにより、各専門の募集人数の比率が調整でき、実際の労働需要に一致するような人材を育成することができる。そして、就職率の低い専攻には速めに課程システムを調整して、大学の募集人数を減少させるべきである。

17) 蔣純青, 前掲書, P.216。

②専攻設置の自主性や大学経営の自立性の拡大

いま中国の大学の専攻設置は国からのコントロールで決まる。国からの専攻調整は専攻の増加、削減、合併などであるが、労働市場の分析はほとんどなく、市場の需要も考えずに調整している。そうすると市場に応じない専攻ばかり作られる可能性が高い。つまり、労働市場の需要を予測しながら、市場に適応できる人材を育成すべきであり、伝統的な専攻と新しい専攻、一般的な専攻と特色的な専攻、基礎系専攻と技術系専攻を同時に運営すべきである。したがって、各大学の自立性を尊重し、専攻設置の自主性も保障しなければならない。

③労働需給の予測システムの必要性。

各大学は労働市場の需要に応じて供給側の条件を考えながら、教育の質を確保した上で既存の専攻設置と教育方法を調整すべきである。特に、今の経済発展過程と産業構造を分析し、未来の労働市場に必要な労働需給を正確に把握したうえで、特に市場の需要に対応できる専攻の設置しなければならない。

2. 職業教育

いまの中国教育は、ほとんど実行より知識、技能より理論、職業教育より普通教育を重視している。そして、政府は職業教育に十分な投資をせず、今でも職業教育が初期的段階にある。今の職業専門学校の教育内容も時代遅れになっており、教師も、専攻設置もほとんど従来と同じである。そして、職業教育学校の学歴もあまり重視されず、卒業生はなかなか希望の仕事を見つけることができない。

大学は労働市場の需要を明白に予想しながら教育供給構造を調整して、教育資源の配置を合理化しなければならない。政府は職業教育を十分重視すべきであり、古い教育の理念を変えなければならない。そして、職業教育学校の経営費を上げて、学校の施設を改善すると共に、大勢の教師を募集すべきである。さらに、職業教育学校の教育内容や先進的な課程を設立して、労働市場に適応できる技能型人材を育成しなければならない。同時に、理論教育と職業教育を結びつけて教育の質を高め、知識型人材の実行能力を向上させるべきである。そして、常に市場の変化に応じた実践教育が不可欠である。

いままでの先進国の先進的な教育経験から、高等職業教育は高等教育の普及化に重要な役割を果たしていることがわかる。中国の専職業業学校は1999年の474校から2008年の1,184校になり、募集人数も約310万人になった。近年のデータの推移から、職業教育の発展は速く、規模も拡大している。しかし、職業教育はまた発展途上段階であり、学校の特色も

運営資金も教師の人数も不足していると思われる。

政府は総合的な能力を持つ技術型人材を育成ために高等職業教育への投資を増加し、職業学校の経営条件を最適化することによって、総合的に労働質を向上させるべきである。

3. 産業構造の調整

産業構造の高度化が先進的な第二次産業、サービス業などの知識集約型、技術集約型産業の発展に良い影響を与える。これらの産業は大卒者に多くの就業を提供する。つまり、産業構造の調整は大卒者の就業に大きい影響を与える。

しかし、現時点での中国の産業構造は非合理的である。第三次産業の発展は全体的遅れており、特にサービス業の遅れが高学歴者の失業問題を引き起こす原因となっている。したがって、すべての雇用状況を把握しながら、第三次産業、特にサービス業の発展を促進して、高学歴者の失業問題を解決すべきである。具体的には以下の三つの対策が考えられる。

①先進的な技術産業の育成

改革開放政策の実施以来、中国の経済発展の中心は常に伝統産業である。しかし、経済発展と産業構造の調整に伴って、政府は伝統産業を改造しなければならない。つまり、伝統産業から先進産業に交代しなければならないのである。今までの伝統産業はほとんど労働集約型産業であり、必要な労働力は学歴に関係ない労働者である。経済の発展と共に、これからは人材と、資本と技術の競争社会となる。先進的な技術を使って伝統産業を改革し、最大の人材と資本を結びつけて生産効率を向上させ、伝統産業の人材需要を増加させるべきである。

いま世界的に成長している産業はIT、海洋業、エネルギー業、医薬品産業などである。今後中国もこのような産業を発展させるべきである。産業構造を高度化し、先進産業への資金投入を増加することが重要である。そして、先進的な技術産業は高いレベルの研究型人材、技術型人材と経営能力を持つ人材を必要とする。したがって、先進的な技術産業を育成することが高学歴者の就業に良い影響を与えると考える。

②第三次産業の成長

いままでの研究によれば、第三次産業は多くの労働力を吸収することが明白である。第三次産業が発展すると、労働力の需要が増えるだけでなく、第一次産業と第二次産業の発展も促進できる。つまり、第一次産業と第二次産業に対する労働力の需要も増えるとい

える。

したがって、政府は第三次産業の発展を促進すべきである。特に資金、技術、政策などの側面から第三次産業に支える必要がある。サービス業がどの程度発展しているかは、社会経済がどの程度発展しているかを判断する最も重要な証である。したがって、大卒者の就業のために、現代のサービス業、特に金融業、文化業、情報コンサルティング業などを最も重視して発展すべきである。

③中小企業の成長

現時点で、中国の第三次産業の中で最も多いのは中小企業である。今の中小企業は成長も速く、労働力の需要も多い。したがって、中小企業の成長を促進すれば、大卒者の就業に有効な道を提供できることになる。

まず、政府は中小企業への資金援助を増加すべきである。現在、中小企業が直面している障害は融資難である。政府は財政政策と金融政策など用いて、中小企業の融資経路を広げ、融資の難易度を下げ、融資の手続きを簡単にすることが望ましい。そして、政府は中小企業への科学研究と技術革新の経費を増加させ、技術研究、人材育成、経営管理などのコンサルティング・サービスを提供し、中小企業の自己革新能力を高めるべきである。最後に、中小企業の古い経営方針を更新し、海外の先進的な管理経験を参考にしながら、その科学管理方法を使って企業の利益と価値の最大化を実現しなければならない。

V. 終わりに

本稿は、中国の大学卒業生の失業現状から失業の特徴、原因およびその解決策について分析したものである。

まず、中国では社会転換期を向えて、大卒者の失業問題が日増しに深刻な社会問題になっている。大卒者の失業問題の解決は、大学生自身の利益だけではなく、経済発展と社会安定の構築にも深く関わることになる。そして、社会転換期における政治民主化、経済市場化、価値観の多元化などの時代的な流れも労働市場に計り知れない影響を与えている。それらの要因が大学生の就業意向と価値観に影響を与えるものであり、逆に社会転換期において大卒者の失業問題を解決するためには、今の社会特徴を正確に把握し、その影響を緻密に分析しなければならない。

しかし、既存の研究は、主に労働市場の需給の不均衡、労働市場の分割、時代遅れの教育体制、制度保障の不備、大学生自身の価値観などによる分析がほとんどであり、それが

中国の大卒者失業原因であると主張している。もちろん、大卒者の失業特徴を理解することは、失業問題を解決するのに最も重要な前提条件であるが、真の大卒者の失業問題を解決するためには、労働供給を配慮した経済発展計画の立案である。さらに、産業構造を調整して、大学生の就職が保障できる制度の完備が急務である。それと同時に、社会保障制度を改革するとともに、教育改革をも促進ことも重要である。なぜなら、現在大学卒業者の就業問題は、中国の「教育立国」戦略、経済発展、社会安定などによって改善されるものであり、今後、大卒者の失業問題はかならず解決しなければならない最重要課題であるからである。

参考文献

（日本語）

- 一般社団法人中国研究所『中国年鑑2017』明石書店，2017年。
- 今井広「深刻化する中国の失業問題」『RIM 環太平洋ビジネス情報』Vol.2, No.6, 2002年7月。
- 高慶元「中国における失業問題及び社会保障制度に関する分析」『現代社会文化研究』N0.24, 2002年7月。
- 沙銀華「中国の失業問題とその展望—都市部貧困層の拡大と高失業率の長期化—」『海外社会保障研究』No.126, 1999年。
- 蔣純青『中国の高学歴化と大卒者就職の諸相』専修大学出版局，2017年。
- 白木三秀訳『内部労働市場とマンパワー分析』早稲田大学出版部，2007年。
- Shiyng YANG「中国における経済成長と就業弾性に関する研究」『人間情報学研究』第15巻，2010年。
- 汝信，陆学艺，李培林『2009年中国社会形势分析与予測』北京社会文献出版社，2008年。
- 平凡社『世界大百科事典』（第2版）株式会社平凡社，2007年。

（中国語）

- 中华人民共和国统计局『中国统计年鉴』（各年版）中国统计出版社。
- 薛维忠「从大学生结构性失业角度谈高校专业设置和调整」『职业时空』2010年。
- 聂振宇「产业结构调整与大学生就业相关性研究文献综述教育管理」『成功（教育）』2013年。
- 罗大文「社会结构转型与比较的视角下的大学生就业问题」『经济导刊』2011年6月。
- 马东利「二元劳动力市场分割结构下的大学毕业生失业问题研究」『兰州交通大学学报』2011年。
- 廖莉萍「就业视野下的普通高校专业结构设置与调整」『煤炭高等教育』2012年。
- 杜才平「近十年国内高校专业设置与结构调整研究文献综述」『内蒙古师范大学学报』教育科学版，2011年。
- 迟景明·段从宇「优化区域高等教育结构提升大学生就业率的综合研究」『云南师范大学学报』哲学社会科学版，2013年。

周凯「吉林省“高学历失业”的构成分析」『长春大学学报』2011年。

潘石·周凯「关于“高学历失业”的理论分析与对策思考」『东北师大学报』哲学社会科学版,2010年。

潘石·赵岳阳「中国“高学历失业”：主要特征，产生机制及对策建议」『吉林大学社会科学学报』2010年。

刘国光·杨圣明·张炳功『现代市场经济实用知识』吉林人民出版社,1998年。

(英語)

The World Factbook 2013-14, Central Intelligence Agency, Washington, DC, 2013.

W. Petty, C. Clark, (1940), *Political Arithmetick, The Conditions of Economic Progress*, London; Macmillan & Co.Ltd.

A. Okun, (1969), "Potential GNP: Its Measurement and Significance," reprinted in A. Okun: *The Political Economy of Prosperity*, Washington, D.C., Brookings Institute.

Factor Analysis of High Unemployment Rate of University Graduates in China

LI Yuanqi

Key Words : employment, education reform, high academic qualifications, university graduate, supply and demand in labor market, market structure

Abstract

Since the implementation of the policy of reform and opening-up in 1988 in China, the market economy has seen rapid growth. With the development of society and economy, the employment system has been transformed from one of government allocation to one of free choice, while with the development of the market economy, the problem of unemployment has worsened year by year.

Statistics on the unemployment rate in China are published by various organizations and government agencies. Among these, the data released by the government the “registered urban unemployment rate” is the most authoritative, and is collected and calculated jointly by the National Statistics Bureau and Department of Social Security. Since 2008, the unemployment rate in China has been kept between 4% and 4.3%.

However, despite an unchanging unemployment rate, the unemployment rate for highly educated college graduates in China is increasing over the years. Especially with the reform of higher education in 2000, there was increasing enrollment in universities and colleges, with the number of graduates rising each year. For various reasons, many were unable to secure employment smoothly after graduation, so the unemployment rate among these graduates has risen.

In this paper, the main goal is to determine the employment reasons of these graduates on the basis of investigating and illustrating the current unemployment status and features of these graduates in China, and to then put forward suitable solutions for the improvement of employment.